

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第125期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊倉信彦

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 執行役員総務人事部長 竹下正史

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 執行役員総務人事部長 竹下正史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	53,615	58,297	110,425
経常利益	(百万円)	1,800	2,568	3,750
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,138	1,699	1,603
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,633	366	5,474
純資産額	(百万円)	42,780	45,983	45,979
総資産額	(百万円)	97,245	102,143	103,048
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	13.49	20.15	19.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.1	40.9	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,917	1,602	3,818
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	986	1,025	1,786
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,623	537	2,609
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	2,841	3,529	3,407

回次		第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.12	11.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、持分法適用会社)は、耐火物事業、ファーンネス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しています。

当第2四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年同四半期連結累計期間に比べ6.3%減の5,207万トンとなりましたが、当社グループでは、海外子会社の売上高の増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ8.7%増収の582億97百万円となりました。

損益については、売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ35.9%増益の25億92百万円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ42.6%増益の25億68百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ49.3%増益の16億99百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の13円49銭から、当第2四半期連結累計期間では20円15銭となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業]

海外子会社の売上高の増加により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ7.5%増収の466億52百万円となりました。また、売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ49.3%増益の16億61百万円となりました。

[ファーネス事業]

工事案件の受注増により、ファーネス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ17.6%増収の80億32百万円となりました。また、売上高の増加及び工事案件の利益率改善により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ9.8%増益の4億28百万円となりました。

[セラミックス事業]

セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6.9%増収の27億21百万円となりました。しかし、高付加価値製品の売上構成比が減少したことにより、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ90.0%減益の7百万円となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ9.6%減収の4億55百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ71.1%増益の3億77百万円となりました。

[その他]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ23.5%増収の4億35百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ71.0%増益の35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加し、35億29百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は16億2百万円（前年同四半期連結累計期間は39億17百万円の収入）となりました。

主な内訳は、売上債権の増加額25億93百万円、税金等調整前四半期純利益25億87百万円、減価償却費14億3百万円、たな卸資産の減少額9億74百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億25百万円（前年同四半期連結累計期間は9億86百万円の支出）となりました。

主な内訳は、固定資産の取得による支出10億49百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5億37百万円（前年同四半期連結累計期間は36億23百万円の支出）となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入60億円、長期借入金の返済による支出43億79百万円、短期借入金の減少額18億25百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億45百万円です。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	-	91,145,280	-	5,537	-	5,138

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	39,080	42.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,112	4.51
(株)福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	1,859	2.04
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,350	1.48
CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,258	1.38
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,051	1.15
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン ・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	1,012	1.11
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	910	1.00
東邦瓦斯(株)	愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18	708	0.78
(株)安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	700	0.77
計	-	52,042	57.10

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式です。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式6,793,380株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.45%)があります。
- なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は6,792,380株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.45%)です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,792,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,111,000	83,111	-
単元未満株式	普通株式 1,241,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	83,111	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権の数6個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式380株と(株)証券保管振替機構名義の株式376株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,792,000	-	6,792,000	7.45
(相互保有株式) (株)合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,793,000	-	6,793,000	7.45

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 耐火物製造事業部門管掌、安全衛生環境防災に関し管掌、生産企画部長	取締役	常務執行役員 耐火物製造事業部門管掌、安全衛生環境防災に関し管掌	川邊 秀明	平成27年8月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,407	3,529
受取手形及び売掛金	27,980	30,277
商品及び製品	10,091	9,142
仕掛品	2,914	2,982
原材料及び貯蔵品	6,209	5,849
繰延税金資産	950	1,022
その他	2,790	2,388
貸倒引当金	82	95
流動資産合計	54,261	55,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,998	38,948
減価償却累計額	28,191	28,528
建物及び構築物（純額）	10,806	10,419
機械装置及び運搬具	59,274	59,503
減価償却累計額	50,719	51,032
機械装置及び運搬具（純額）	8,554	8,470
工具、器具及び備品	4,717	4,595
減価償却累計額	4,026	3,961
工具、器具及び備品（純額）	690	633
土地	7,522	7,456
建設仮勘定	519	398
有形固定資産合計	28,094	27,378
無形固定資産		
のれん	7,373	6,742
その他	749	655
無形固定資産合計	8,122	7,397
投資その他の資産		
投資有価証券	7,555	6,909
長期貸付金	178	181
退職給付に係る資産	2,677	3,031
繰延税金資産	291	272
その他	1,908	1,917
貸倒引当金	41	42
投資その他の資産合計	12,570	12,269
固定資産合計	48,787	47,046
資産合計	103,048	102,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,531	17,127
短期借入金	14,208	8,099
未払法人税等	228	768
繰延税金負債	-	11
賞与引当金	1,978	2,011
工事損失引当金	22	112
その他	4,848	4,234
流動負債合計	38,818	32,365
固定負債		
長期借入金	11,817	17,539
繰延税金負債	1,838	1,844
役員退職慰労引当金	508	388
製品保証引当金	4	4
退職給付に係る負債	537	585
負ののれん	178	143
資産除去債務	25	25
その他	3,340	3,265
固定負債合計	18,250	23,794
負債合計	57,069	56,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	28,628	30,059
自己株式	1,575	1,579
株主資本合計	37,729	39,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,974	1,546
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	1,909	1,063
退職給付に係る調整累計額	46	54
その他の包括利益累計額合計	3,939	2,667
非支配株主持分	4,310	4,159
純資産合計	45,979	45,983
負債純資産合計	103,048	102,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	53,615	58,297
売上原価	44,718	48,252
売上総利益	8,896	10,045
販売費及び一般管理費	1 6,988	1 7,452
営業利益	1,907	2,592
営業外収益		
受取利息	14	20
受取配当金	84	72
負ののれん償却額	36	35
為替差益	135	272
持分法による投資利益	12	12
その他	156	84
営業外収益合計	440	497
営業外費用		
支払利息	365	327
その他	180	193
営業外費用合計	546	521
経常利益	1,800	2,568
特別利益		
固定資産売却益	7	11
投資有価証券売却益	-	24
その他	39	6
特別利益合計	46	42
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	14	12
その他	1	9
特別損失合計	16	23
税金等調整前四半期純利益	1,831	2,587
法人税、住民税及び事業税	520	675
法人税等調整額	139	153
法人税等合計	660	828
四半期純利益	1,171	1,759
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,138	1,699

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,171	1,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	428
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	87	975
退職給付に係る調整額	16	7
持分法適用会社に対する持分相当額	31	9
その他の包括利益合計	462	1,392
四半期包括利益	1,633	366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,590	427
非支配株主に係る四半期包括利益	42	60

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,831	2,587
減価償却費	1,656	1,403
のれん償却額	203	226
負ののれん償却額	36	35
賞与引当金の増減額(は減少)	53	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	60
その他の引当金の増減額(は減少)	53	5
受取利息及び受取配当金	99	92
支払利息	365	327
為替差損益(は益)	39	54
持分法による投資損益(は益)	12	12
固定資産売却損益(は益)	7	10
固定資産除却損	14	12
投資有価証券売却損益(は益)	-	24
売上債権の増減額(は増加)	932	2,593
たな卸資産の増減額(は増加)	746	974
仕入債務の増減額(は減少)	594	143
その他	125	1,035
小計	4,947	1,912
利息及び配当金の受取額	127	130
利息の支払額	407	325
法人税等の支払額	750	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,917	1,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,102	1,049
固定資産の売却による収入	59	19
固定資産の除却による支出	19	15
投資有価証券の売却による収入	-	30
貸付けによる支出	16	10
貸付金の回収による収入	61	21
その他	31	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	986	1,025

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	2,588	1,825
長期借入れによる収入	5,153	6,000
長期借入金の返済による支出	411	4,379
社債の償還による支出	10,000	-
預り敷金の返還による支出	651	1
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	252	253
非支配株主への配当金の支払額	44	68
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,623	537
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	32
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	849	72
現金及び現金同等物の期首残高	3,690	3,407
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	49
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,841	1 3,529

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
TRL CHINA LIMITED		TRL CHINA LIMITED	
金融機関からの借入金	978百万円	金融機関からの借入金	852百万円
ひびき瀬開発株式会社		ひびき瀬開発株式会社	
金融機関からの借入金	18百万円	金融機関からの借入金	16百万円
従業員		従業員	
住宅資金の金融機関からの借入金	263百万円	住宅資金の金融機関からの借入金	247百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
手形譲渡高	189百万円	269百万円
売掛債権譲渡高	956百万円	973百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	148百万円	145百万円
のれん償却額	203百万円	226百万円
賞与引当金繰入額	530百万円	523百万円
退職給付費用	107百万円	128百万円
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	57百万円
発送運搬費	1,395百万円	1,538百万円
役員報酬及び給料手当	1,624百万円	1,661百万円
研究開発費	537百万円	545百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,841百万円	3,529百万円
現金及び現金同等物	2,841百万円	3,529百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	253	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	168	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	253	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	253	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,381	6,831	2,545	503	53,262	352	53,615	-	53,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	-	-	-	36	-	36	36	-
計	43,418	6,831	2,545	503	53,299	352	53,652	36	53,615
セグメント利益	1,112	390	71	220	1,795	20	1,815	91	1,907

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
 2 セグメント利益の調整額91百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,652	8,032	2,721	455	57,861	435	58,297	-	58,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	-	-	-	61	-	61	61	-
計	46,713	8,032	2,721	455	57,923	435	58,358	61	58,297
セグメント利益	1,661	428	7	377	2,474	35	2,509	83	2,592

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
 2 セグメント利益の調整額83百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円49銭	20円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,138	1,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,138	1,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,367	84,357

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

第125期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	253百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。